

経済産業公報

平成31年4月分 主要目次

(第19132号～第19151号)

政 令

第151号 輸出貿易管理令の一部を改正する政令(12日)

告 示

第87号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(5日)

第88号 輸入貿易管理規則第二条第一項第一号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件(5日)

第89号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(5日)

第100号 輸出貿易管理令別表第五第十二号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くもの一部を改正する件の一部を改正する件(12日)

第101号 輸出貿易管理令別表第五第十四号及び第十五号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件の一部を改正する件(12日)

第102号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部を改正する件(12日)

第103号 輸入貿易管理令別表第一第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件の一部を改正する件(12日)

第104号 外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件(12日)

第105号 外国為替令第六条第五項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入を定める件(12日)

第108号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部を改正する件(22日)

公 示

- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第14条第1項の規定に基づく支援計画の変更の認定について(2日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(18日)

輸 入 発 表

第1号 平成31年度「すけそうだら」の輸入割当て(19日)

第2号 平成31年度「たら」の輸入割当て(19日)

第3号 平成31年度「ほたて貝」の輸入割当て(19日)

第4号 平成31年度「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当て(19日)

輸 入 注 意 事 項

第13号 「機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品の輸入の承認について」の一部改正(22日)

第14号 「特定手続等に係る申請者の届出について」の一部改正(22日)

第15号 「北朝鮮を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品を輸入しようとする場合の2号承認申請の前の確認申請について」の一部改正(22日)

第16号 「ワシントン条約動植物及びその派生物の輸入の承認について」の一部改正(22日)

第17号 「めろの事前確認制移行について」の一部改正(22日)

第18号 「輸入公表三の7の(3)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(22日)

第19号 「輸入公表三の7の(4)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(22日)

第20号 「当該物質以外の物質の製造工程において原料として使用されるモンリオール議定書附属書に掲げる物質(経済産業大臣の二号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)の輸入の確認について」の一部改正(22日)

第21号 「試験研究又は分析に用いられる、モンリオール議定書附属書に掲げる物質(輸入公表三の7の(7))の輸入の確認について」の一部改正(22日)

第22号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」及び「キンバリー・プロセス証明制度の参加国等について」の一部改正(22日)

輸 出 注 意 事 項

第5号 大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等についての一部を改正する通達(26日)

第6号 輸出貿易管理令の運用についての一部を改正する通達(10日)

- 第7号 輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等についての一部を改正する通達(10日)
- 第8号 包括許可取扱要領の一部を改正する通達(10日)
- 第9号 輸出貿易管理令の運用についての一部を改正する通達(18日)
- 第10号 輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等についての一部を改正する通達(18日)
- 第11号 包括許可取扱要領の一部を改正する通達(18日)
- 第12号 「水銀に関する水俣条約の締約国について」の一部改正(18日)
- 第13号 「原子力関連貨物の輸出に関する報告書の取扱いについて」等の一部改正(22日)
- 第14号 「特定手続等に係る申請者の届出について」の一部改正(22日)
- 第15号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」及び「キンバリー・プロセス証明制度の参加国等について」の一部改正(22日)
- 第16号 「包括輸出承認取扱要領」等の一部改正(22日)
- 第17号 「水銀に関する水俣条約の締約国について」の一部改正(22日)

関税割当公表

- 第64号の2 平成31年度上期のとうもろこし(コーンスターチ用)の関税割当て(1日)
- 第65号の2 平成31年度のとうもろこし(コーンスターチ用以外)の関税割当て(1日)
- 第66号の2 平成31年度のナチュラルチーズの関税割当て(1日)
- 第67号の2 平成31年度上期の麦芽の関税割当て(1日)
- 第68号の2 平成31年度の無糖ココア調製品の関税割当て(1日)
- 第69号の2 平成31年度のトマトピューレー・ペーストの関税割当て(1日)
- 第70号の2 平成31年度のパイナップル缶詰の関税割当て(1日)

- 第71号の2 平成31年度の「その他の乳製品」の関税割当て(1日)
- 第72号の2 平成31年度の学校等給食用以外の脱脂粉乳の関税割当て(1日)
- 第73号の2 平成31年度の学校等給食用脱脂粉乳の関税割当て(1日)
- 第74号の2 平成31年度の無糖れん乳の関税割当て(1日)
- 第75号の2 平成31年度の無機質濃縮ホエイの関税割当て(1日)
- 第76号の2 平成31年度の配合飼料用ホエイ及び調製ホエイの関税割当て(1日)
- 第77号の2 平成31年度の乳幼児用調製粉乳又は調製液状乳用ホエイ等の関税割当て(1日)
- 第78号の2 平成31年度のバター及びバターオイルの関税割当て(1日)
- 第79号の2 平成31年度の雑豆の関税割当て(1日)
- 第80号の2 平成31年度のでん粉等の関税割当て(1日)
- 第81号の2 平成31年度の落花生の関税割当て(1日)
- 第82号の2 平成31年度のこんにゃく芋の関税割当て(1日)
- 第83号の2 平成31年度の調製食用脂の関税割当て(1日)
- 第84号の2 平成31年度の繭及び生糸の関税割当て(1日)

経済産業政策局

- ・地域未来投資促進法に基づく地方自治体の基本計画に同意しました(2日)
- ・地域未来投資促進法に基づく連携支援計画を承認しました(2日)
- ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～特定の医療用医薬品を処方されている患者等に対し情報提供する患者サポートサービスについて～(4日)
- ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～介護職員によるインスリン自己注射サポートについて～(8日)
- ・産業競争力強化法に基づき豊田合成九州株式会社の事業再編計画を認定しました(8日)

- ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答しました～発明内容から類似文献を検索して類似度を評価するシステムの提供～(9日)
- ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～勤怠管理ツールによる労働時間把握について～(10日)
- ・規制のサンドボックス制度、グレーゾーン解消制度及び新事業特例制度の活用結果(平成31年1月～3月)を取りまとめました～「企業単位」の規制改革状況について～(15日)
- ・シンポジウム「4月から働き方改革関連法が施行～変革の時代に多様な個人が活躍する経営とは～」を開催しました(17日)
- ・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(2月調査)の調査結果を取りまとめました(23日)

調査統計グループ

- ・1月の第3次産業活動指数(2日)
- ・2月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(3日)
- ・2月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(3日)
- ・2月の生産動態統計速報(金属製品工業)(3日)
- ・2月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(3日)
- ・2月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(3日)
- ・2月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(3日)
- ・2月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(4日)
- ・2月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(4日)
- ・2月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(4日)
- ・2月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(5日)
- ・2月の生産動態統計速報(鉱業)(5日)
- ・2月の生産動態統計速報(化学工業)(8日)
- ・2月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(8日)
- ・2月の商業動態統計速報(9日)
- ・平成30年情報通信業基本調査の結果を取りまとめました(9日)

- ・2月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(9日)
- ・2月の生産動態統計速報(その他工業)(9日)
- ・「海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)」(概要)(11日)
- ・2月の鉱工業生産動向(確報)(25日)

通商政策局

- ・日中イノベーション協力対話を開催しました(11日)
- ・滝波経済産業大臣政務官がドイツ及びデンマークに出張しました(15日)

貿易経済協力局

- ・「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発券(5日)
- ・インド高速鉄道に関する第9回合同委員会が開催されました(8日)
- ・高度外国人材の中堅・中小企業での活躍を応援します～高度外国人材採用・定着に関する相談受付(伴走型支援)を開始～(11日)
- ・日本企業による海外M&A実態調査報告書「海外M&Aと日本企業～M&Aの最前線に立つ国内外の企業の声からひもとく課題克服の可能性～」をまとめました(12日)
- ・「(お知らせ)輸出貿易管理令に基づく承認を要しない絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約附属書に掲げる種に属する動植物等に係る輸出許可書等の申請手続等について」の一部改正(22日)
- ・「(お知らせ)パーゼル条約の締約国等について」の一部改正(22日)
- ・地域への外国企業誘致をサポートする「地域への対日直接投資サポートプログラム」支援対象自治体を決定しました(北海道)(22日)
- ・「いか」の輸入割当証明書の発券(23日)
- ・地域への対日直接投資カンファレンス(Regional Business Conference)開催に係るプロジェクトの採択を行いました(23日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年3月発給分)(24日)

- ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年3月発給分)(24日)
- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年3月発給分)(24日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年3月発給分)(24日)
- ・「外国ユーザーリスト」について(26日)

産業技術環境局

- ・ナショプロデータカタログの掲載を開始します(4日)
- ・日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(平成31年3月分)～家庭用逆浸透膜浄水器、産業用リチウム二次電池の安全性要求事項などのJISを制定・改正～(5日)
- ・理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会の報告書『数理資本主義の時代～数学パワーが世界を変える～』を取りまとめました(9日)
- ・携帯形微生物観察器に関するJISを制定しました～スマートフォンを利用した微生物の簡便な観察方法の確立を目指して～(19日)
- ・産業標準化事業表彰(旧名称:工業標準化事業表彰)の公募を始めます(25日)

製造産業局

- ・産業競争力強化法に基づき山陽特殊製鋼株式会社の事業再編計画を認定しました(2日)
- ・IoTやAIを活用した新たなモビリティサービスの社会実装に向け、地域と企業の協働を促す「スマートモビリティチャレンジ」をスタートします(12日)

商務情報政策局

- ・「商品先物取引業者等の監督の基本的な指針」の改正案及び「商品先物取引業者におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン(案)」に関する意見・情報の募集について(2日)

- ・「発電用火力設備に関する技術基準を定める省令」等の一部改正に対する意見の募集について(2日)
- ・コード決済(QRコード決済)に用いられる統一QRコード・統一バーコードの仕様を策定しました(3日)
- ・グリーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～特定の医療用医薬品を処方されている患者等に対し情報提供する患者サポートサービスについて～(4日)
- ・「未来イノベーションワーキング・グループ」の中間取りまとめを行いました(5日)
- ・グリーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～介護職員によるインスリン自己注射サポートについて～(8日)
- ・理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会の報告書『数理資本主義の時代～数学パワーが世界を変える～』を取りまとめました(9日)
- ・ブロックチェーン技術を活用したコンテンツサービスに関する報告書を公表しました(10日)
- ・グリーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答がありました～勤怠管理ツールによる労働時間把握について～(10日)
- ・「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」の英訳を公表します(11日)
- ・第3回「産業サイバーセキュリティ研究会」を開催します(17日)
- ・米国フィッシャープライス社製の揺りかご型乳幼児用ベッドの使用の中止について(19日)
- ・【J-LOD補助金第4弾】ブロックチェーン技術を活用したコンテンツの流通に関するシステムの開発・実証に関する補助金の公募が開始されました(23日)
- ・G20デジタル経済マルチステークホルダー会議を開催します(23日)
- ・コード決済(QRコード決済)における不正流出したクレジットカード情報の不正利用防止対策に関するガイドラインを策定しました(23日)

- ・テレワーク・デイズ2019参加登録の受付開始及びイベントを開催します(25日)
- ・[J-LOD補助金第5弾]コンテンツ製作の生産性向上に資するシステムの開発・実証に関する補助金の公募が開始されました(26日)

資源エネルギー庁

- ・「適正な電力取引についての指針(改定案)」に対する意見募集について(4日)
- ・石油統計速報(平成31年2月分)(8日)
- ・トラック、バスの新しい燃費基準を策定しました～2025年度を目標年度とする重量車の新しい燃費基準を策定～(9日)
- ・インバランス料金の算定の基となる省令の一部改正を行いました(10日)
- ・「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するガイドライン」を改定しました(10日)
- ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく廃炉等積立金の取戻しに関する計画を承認しました(11日)
- ・小売電気事業者の登録を行いました(平成31年4月11日登録)(16日)
- ・入札対象として指定をする再生可能エネルギー発電設備の区分等における入札の実施に関する指針の一部を改正する告示案に関する意見公募要領について(18日)
- ・地域循環共生圏の形成と分散型エネルギーシステムの構築に向けた経済産業省及び環境省の連携チームを発足します(19日)
- ・平成29年度(2017年度)エネルギー需給実績を取りまとめました(確報)(19日)
- ・北海道日高地域沖合において掘削調査を開始しました(22日)
- ・照明器具及び電球の新しい省エネ基準を策定しました(23日)

特許庁

- ・グレーゾーン解消制度に係る事業者からの照会に対し回答しました～發明内容から類似文献を検索して類似度を評価するシステムの提供～(9日)

- ・2018年度知財アクセラレーションプログラム(IPAS)成果事例集を公開しました!(10日)
- ・「デザイン経営プロジェクト」レポートを取りまとめました(11日)
- ・審判便覧の改訂案(第18版)に対する意見募集の実施について(11日)
- ・平成31年度「知財功労賞」の受賞者を決定しました(16日)
- ・平成30年度審査の質についてのユーザー評価調査報告書を公表します(22日)

中小企業庁

- ・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(2月調査)の調査結果を取りまとめました(23日)

経済産業局

- ・産業競争力強化法に基づき豊田合成九州株式会社の事業再編計画を認定しました(8日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(2月分)(17日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(2月分)(17日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(2月分)(17日)
- ・最近の九州経済(2月分)(18日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(2月分)(24日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(2月分)(25日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(2月分)(26日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報[近畿](12日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報[中部](15日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報[東北](16日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報[中国](16日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報[九州](16日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報[北海道](22日)
- ・2月の鉱工業生産動向速報[関東](23日)
- ・2月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(10日)
- ・2月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- ・2月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)

- ・2月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・2月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・2月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・2月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)
- ・2月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(23日)

内閣府

- ・3月の月例経済報告(3日)
- ・2月の機械受注統計調査報告(23日)
- ・4月の月例経済報告(24日)

総務省

- ・2月の全国消費者物価指数(4日)
- ・2月の労働力調査(速報)(15日)
- ・2月の家計調査報告(二人以上の世帯)(17日)

財務省

- ・2月中国国際収支状況(速報)(16日)
- ・3月の貿易統計速報(26日)
- ・3月の横浜税関管内貿易概況(速報)(26日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月7日～4月13日)(5日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月14日～4月20日)(12日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月21日～4月27日)(19日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月28日～5月4日)(26日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成31年5月中において適用)(25日)

その他

- ・貿易取引入門^⑩(8日)

人事異動

- ・経済産業省(3日)(8日)(15日)(23日)
- ・経済産業省幹部名簿(19日)